

令和 3年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B12	防災体制整備費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11, 13
				分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-b, 13-1, 13-3			
1 事業概要				5 事業説明						
大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。				(1) 事業内容						
(1) 支部の災害対策活動 262千円				大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。						
(2) 職員の初動対応確保 1,589千円				ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円						
(3) 情報連絡室業務等 1,288千円				イ 職員の初動対応確保に要する経費(災害対応専門研修への参加等) 1,589千円						
(4) 防災関連システムの維持管理 116,891千円				ウ 情報連絡室業務等に要する経費(夜間・休日における職員連絡体制の確保、通信機器等の経費) 1,288千円						
(5) 震災対応通信設備 915千円				エ 防災関連システムの維持管理 116,891千円						
(6) 国、市町村、関係機関との連携 621千円				オ 「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等						
(7) 災害時応援ネットワーク 126千円				カ 震災対応通信設備(衛星携帯電話の通信費) 915千円						
(8) 帰宅困難者対策 230千円				キ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 621千円						
(9) 災害情報の伝達強化 1,542千円				ク 災害時応援ネットワークに要する経費(災害時応援協定事業者等との連携強化) 126千円						
(10) コナ禍における避難所情報発信強化 5,060千円				ク 帰宅困難者対策に要する経費(帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費) 230千円						
(11) 被災情報収集強化に要する経費 2,195千円				ケ 災害情報の伝達強化に要する経費(通信機器・設備などの維持管理に係る経費) 1,542千円						
				コ コロナ禍における避難所情報発信強化に要する経費 5,060千円						
				サ 避難所の混雑状況をアラートに発信できるよう災害オペレーション支援システムの改修に係る経費						
				被 被災情報収集強化に要する経費 2,195千円						
				被災地での情報収集を図る通信機器の維持管理、膨大なSNS情報から災害対策に有用な情報の収集に係る経費						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画						
				・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施						
				・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理						
				・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整						
				(3) 事業効果						
				情報連絡室の設置状況 H29年度 49回、H30年度 47回、R1年度 40回、R2年度 54回(※R3.2.15現在)						
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	諸収入							
決定額	130,719	5,060	92					125,567	3,361	
前年額	127,358		92					127,266		